

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	徹底したファンダメンタル分析に基づく、持続的に価値を創造する企業への長期投資、および、投資先へのエンゲージメント活動により、長期的なリターンの獲得を目指します。
主要運用対象	国内の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日 2024年12月16日）

農林中金〈パートナーズ〉 おおぶねJAPAN （日本選抜）



「おおぶね」の受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2024年12月16日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口

（電話番号）03-3580-2050

<受付時間> 営業日の午前8時から午後4時まで

<https://www.nvic.co.jp/>



Norinchukin Value Investments Co., Ltd.

農林中金バリューストメンツ株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル14階

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			配当込み T O P I X		株組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2019年12月20日	10,000	—	—	2,644.56	—	—	900
1期(2020年12月15日)	11,364	27	13.9	2,781.06	5.2	94.7	1,289
2期(2021年12月15日)	12,166	23	7.3	3,162.10	13.7	97.0	2,148
3期(2022年12月15日)	11,841	14	△ 2.6	3,230.52	2.2	97.1	2,989
4期(2023年12月15日)	13,218	31	11.9	3,915.05	21.2	96.4	5,118
5期(2024年12月16日)	15,054	45	14.2	4,705.08	20.2	98.0	8,185

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

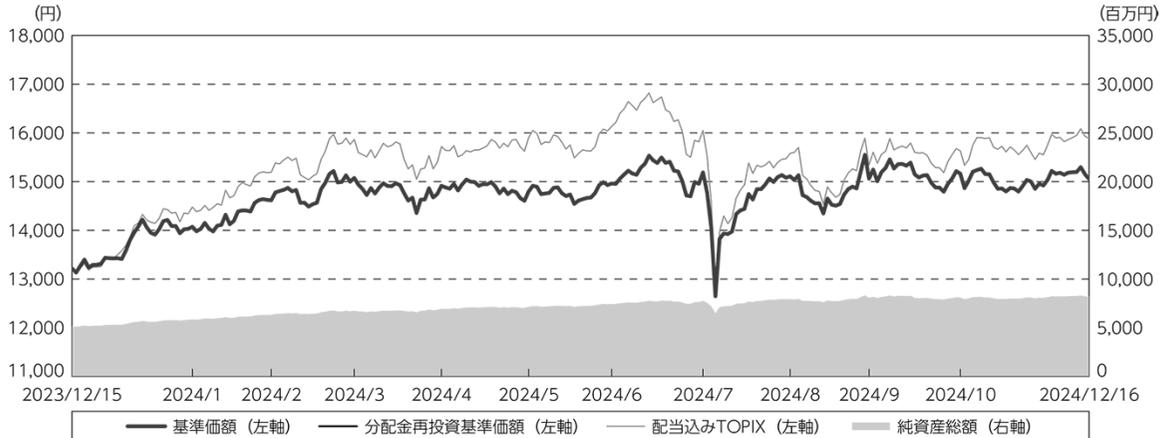
年月日	基準価額		配当込み T O P I X		株組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%
2023年12月15日	13,218	—	3,915.05	—	96.4
12月末	13,424	1.6	3,977.63	1.6	94.6
2024年1月末	14,073	6.5	4,288.36	9.5	96.1
2月末	14,617	10.6	4,499.61	14.9	97.6
3月末	15,075	14.0	4,699.20	20.0	97.0
4月末	14,914	12.8	4,656.27	18.9	98.2
5月末	14,797	11.9	4,710.15	20.3	97.9
6月末	14,961	13.2	4,778.56	22.1	98.0
7月末	15,188	14.9	4,752.72	21.4	97.9
8月末	15,109	14.3	4,615.06	17.9	98.1
9月末	15,061	13.9	4,544.38	16.1	97.6
10月末	15,161	14.7	4,629.83	18.3	98.3
11月末	14,921	12.9	4,606.07	17.7	98.2
(期末)					
2024年12月16日	15,099	14.2	4,705.08	20.2	98.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月16日～2024年12月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,218円

期末：15,054円 (既払分配金(税込み)：45円)

騰落率：14.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および配当込みTOPIXは、期首(2023年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 配当込みTOPIXは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの分配金再投資基準価額は14.2%の上昇となりました。

対象期間中の当ファンドのポートフォリオ企業はリクルートホールディングスや東京海上ホールディングス等の上昇がプラス寄与したものの、浜松ホトニクスやアンビスホールディングスの下落がマイナス寄与しました。

投資環境

2024年の日本株式市場は、日銀によるマイナス金利解除後も緩和的な金融政策が継続するとの観測などを支えとし、またデフレ脱却期待を背景とした海外からの買いが牽引したことで、大きく上昇して始まりまし。4月には中東情勢の悪化で下落する場面もありましたが、引き続き為替が円安推移したこと等が支えとなり上昇を続け、7月には過去最高値を更新しました。しかし、その後円高方向に向かうに連れ日本株は軟調な推移となり、8月5日には歴史的な大幅下落となりました。その後は、石破政権の誕生や衆院選における与党の過半数割れ、米国大統領選に当選したトランプ氏の政策への懸念など内外の政治イベントが嫌気される場面もありましたが、円安や米国株の堅調な推移が下支えとなり8月の下落からの緩やかな戻り歩調が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として日本の取引所に上場されている株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。投資期間におけるポートフォリオの株式への投資割合は、概ね高位に保ちました。

当ファンドでは、高い産業付加価値と圧倒的な競争優位性の面から評価される日本企業を「目利き」するため、投資先企業や投資候補先企業への訪問・面談を行うことはもとより、米欧海外企業に対しても当ファンド投資先企業にかかるグローバル競合分析の観点から現地訪問（通常年は年間約70社程度）を行いながら地道に分析・面談を行うことを投資活動の基本としています。日本企業への投資判断に際しても、これらのグローバルな投資活動を通じて得られる知見や洞察をもって、当ファンド投資先企業のグローバルな競争上の立ち位置等を理解したうえで判断を加えていくことが重要と考えています。また、グローバルリーディング企業の分析・面談を通じて得られた知見や洞察は、投資仮説の検証、投資確信度の見定めに加え、当ファンドの特色の一つである「対話による価値創出」の面からも、投資先企業に対して「意味のある気づき」を与えることに具体的に資しています。

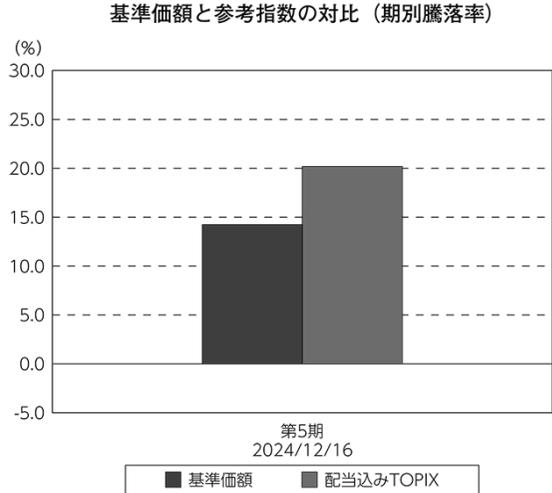
直近1年間では、金利上昇やインフレ等の構造的な環境変化に対応することができる企業を選別し、全売却7件、新規投資5件を実施した結果、ポートフォリオ企業は2社減少して55社となっています。

今後もグローバルな視座と基準をもって、企業価値を切り口とした分析活動と投資先企業との建設的な対話（エンゲージメント）を行い、受益者の皆様にご報告して参ります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにつきましては、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり45円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	45
（対基準価額比率）	0.298%
当期の収益	45
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,054

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後の運用方針については、引き続き、徹底したファンダメンタル分析に基づく、持続的に価値を創造する企業への長期投資、および、投資先へのエンゲージメント活動により、長期的なリターンの獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 0.882	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.481)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.370)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.094	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.066	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.055)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	154	1.042	
期中の平均基準価額は、14,775円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

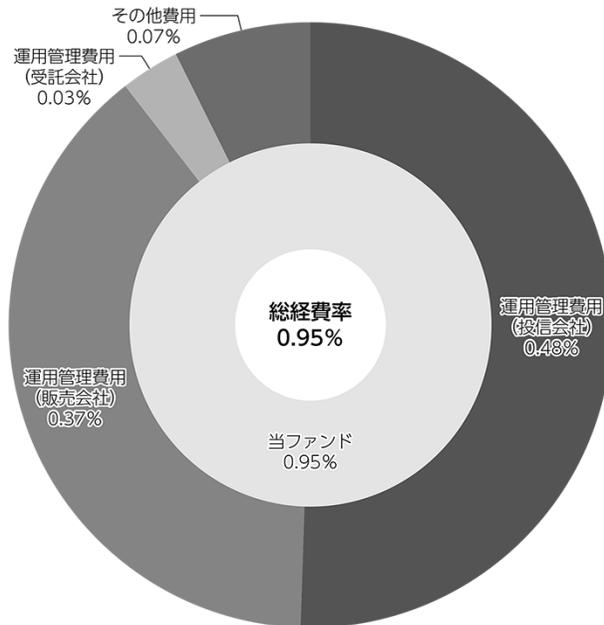
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,118	4,287,484	530	1,936,857
		(510)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,224,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,966,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (7.1%)			
ヤクルト本社	27.9	53.2	163,590
キッコーマン	10.3	95.3	165,869
味の素	8.6	13.5	88,006
東洋水産	12.4	14.8	155,918
化学 (13.8%)			
日産化学	17.8	30.3	152,863
信越化学工業	19	28.5	148,342
日本酸素ホールディングス	23.7	35.2	154,598
日本パーカラライジング	72.4	120.1	149,884
積水樹脂	31.9	70.4	149,881
日本化薬	69.2	—	—
日東電工	9.2	62.5	157,281
エフピコ	8.9	14.9	43,180
ユニ・チャーム	20	39.1	152,020
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	15.9	28.3	150,556
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	24.6	—	—
金属製品 (1.8%)			
リンナイ	31.1	45.7	146,102
機械 (5.8%)			
ディスコ	3.1	3.7	152,403
SMC	1.3	2.5	157,050
クボタ	38.5	—	—
ダイキン工業	4.3	8.7	157,209
電気機器 (14.2%)			
ルネサスエレクトロニクス	37.9	74.8	149,974
E I Z O	16.8	71.8	159,898
ヒロセ電機	5.8	8.3	154,380
キーエンス	1.5	2.3	147,683
シスメックス	12.2	49.8	147,731
浜松ホトニクス	16.5	90	163,080
キャノン電子	—	25	63,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	4.2	6.5	153,757
輸送用機器 (5.9%)			
豊田自動織機	7.6	14	155,890
デンソー	41.7	74.2	158,491
シマノ	4.2	7.5	157,537
精密機器 (8.6%)			
テルモ	21.1	53.2	163,111
ナカニシ	39.6	69.2	170,785
マニー	—	23.7	42,434
オリンパス	42	64.4	152,338
HOYA	5.9	7.9	157,368
その他製品 (3.9%)			
SHOE I	—	67.9	154,812
TOPPANホールディングス	26.6	—	—
アシックス	—	50.8	153,873
リンテック	22.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
三菱倉庫	21	138.4	163,796
情報・通信業 (10.2%)			
T I S	29.9	45.2	175,828
野村総合研究所	23	33.7	154,581
オービック	2	31.9	154,077
東宝	18.7	24.1	163,446
TKC	11.8	43.2	171,504
卸売業 (2.0%)			
三菱食品	—	32.5	161,687
小売業 (8.2%)			
エービーシー・マート	36.8	—	—
MonotaRO	31	33.1	91,389
セブン&アイ・ホールディングス	17.4	72.3	181,473
丸井グループ	42.2	61.9	157,504
ニトリホールディングス	5.8	8.1	156,654
ファーストリテイリング	2.5	1.4	73,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.7	96.4	179,014
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	29.3	—	—
保険業 (4.1%)			
第一生命ホールディングス	31.1	40.9	173,007
東京海上ホールディングス	25.6	28.1	156,207
不動産業 (2.0%)			
三菱地所	48.4	73.5	156,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.3%)			
ユー・エス・エス	33.5	113.5	155,097
リクルートホールディングス	17.2	15.1	174,707
アンビスホールディングス	8.1	21.8	16,633
セコム	9.1	29.6	157,353
合 計	株 数・金 額	1,274	2,372
	銘柄数<比率>	57	55 <98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,025,770	96.7
コール・ローン等、その他	270,851	3.3
投資信託財産総額	8,296,621	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,296,621,279
コール・ローン等	255,428,949
株式(評価額)	8,025,770,500
未収入金	6,574,661
未収配当金	8,846,400
未収利息	769
(B) 負債	110,815,065
未払収益分配金	24,468,638
未払解約金	19,045,287
未払信託報酬	62,587,387
その他未払費用	4,713,753
(C) 純資産総額(A－B)	8,185,806,214
元本	5,437,475,299
次期繰越損益金	2,748,330,915
(D) 受益権総口数	5,437,475,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,054円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,872,314,650円、期中追加設定元本額は2,467,771,665円、期中一部解約元本額は902,611,016円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5054円です。

○損益の状況（2023年12月16日～2024年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,238,331
受取配当金	135,210,246
受取利息	85,867
その他収益金	174
支払利息	△ 57,956
(B) 有価証券売買損益	644,856,003
売買益	1,064,792,076
売買損	△ 419,936,073
(C) 信託報酬等	△ 67,311,443
(D) 当期損益金(A+B+C)	712,782,891
(E) 前期繰越損益金	444,131,010
(F) 追加信託差損益金	1,615,885,652
(配当等相当額)	(1,149,286,304)
(売買損益相当額)	(466,599,348)
(G) 計(D+E+F)	2,772,799,553
(H) 収益分配金	△ 24,468,638
次期繰越損益金(G+H)	2,748,330,915
追加信託差損益金	1,615,885,652
(配当等相当額)	(1,149,286,304)
(売買損益相当額)	(466,599,348)
分配準備積立金	1,132,445,263

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月16日～2024年12月16日）は以下の通りです。

項 目	2023年12月16日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	123,566,527円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	589,216,364円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,615,885,652円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	444,131,010円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,772,799,553円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,099円
g. 分配金	24,468,638円
h. 分配金(1万口当たり)	45円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	45円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月16日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。